

四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 （大阪市北区西天満1丁目2番5号） 大林道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄1丁目10番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結累計期間	第78期 第2四半期連結会計期間	第77期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	36,261	22,890	95,048
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△708	141	1,523
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失（△）（百万円）	△520	52	551
純資産額（百万円）	—	22,375	23,049
総資産額（百万円）	—	68,310	78,495
1株当たり純資産額（円）	—	480.11	494.42
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△)（円）	△11.17	1.12	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	32.76	29.36
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	4,557	—	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△693	—	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,278	—	△151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	—	9,251	6,664
従業員数（人）	—	1,148	1,105

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第77期及び第78期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,148 (215)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,135 (215)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業（百万円）	17,594
製造・販売他事業（百万円）	2,988
合計（百万円）	20,582

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業（百万円）	19,902
製造・販売他事業（百万円）	2,988
合計（百万円）	22,890

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

(1) 建設事業における状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	22,042	21,454	43,497	16,977	26,519
	セメントコンクリート舗装	5,971	2,549	8,521	3,232	5,288
	土木工事	12,986	11,344	24,331	10,495	13,835
	合計	41,001	35,347	76,349	30,705	45,643
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	19,972	52,847	72,819	50,776	22,042
	セメントコンクリート舗装	2,795	5,985	8,780	2,808	5,971
	土木工事	10,099	28,817	38,916	25,930	12,986
	合計	32,866	87,650	120,517	79,515	41,001

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）である。

② 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,390	8,713	12,103
	セメントコンクリート舗装	81	251	332
	土木工事	848	4,082	4,931
	合計	4,320	13,047	17,367

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	1,483	9,051	10,535
	セメントコンクリート舗装	2,898	121	3,019
	土木工事	302	5,900	6,203
	合計	4,685	15,073	19,759

④ 繰越工事高 (平成20年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
アスファルトコンクリート舗装	14,415	12,104	26,519
セメントコンクリート舗装	4,826	462	5,288
土木工事	5,437	8,398	13,835
合計	24,678	20,964	45,643

(2) 製造・販売他事業における状況
販売状況

期別	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	316	2,418	561	2,980

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社大林組	6,477	28.5
中日本高速道路株式会社	2,898	12.7

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発する国際金融市場の混乱や原油・資材価格の高騰、さらに円高や株価下落の進行などにより、景気の先行きに減速感が強まる状況で推移した。

道路建設業界においては、公共投資が低調に推移する中、企業収益の減少により民間設備投資も弱含みで推移し、さらに原油価格をはじめとする原材料価格が高騰するなど、以前にも増し厳しい状況にあった。

このような状況の下で、当社グループは工事受注量の確保と製品販売に努めたが、当第2四半期連結会計期間の受注高は205億8千2百万円となり、売上高については228億9千万円となった。

利益については、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上高及び売上総利益が低調な時期であることと、原材料価格の上昇を販売価格に反映させることができなかつたことが影響し、売上総利益が14億1千2百万円、経常利益は1億4千1百万円、四半期純利益は5千2百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部分であり、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上高及び売上総利益が低調な時期であるため、受注高は175億9千4百万円、完成工事高は199億2百万円、営業利益は6億2千3百万円となった。

(製造・販売他事業)

製造・販売他事業売上高は29億8千8百万円となり、アスファルト価格の上昇により、製造原価が大幅に増加したことが大きく影響し、営業利益は6千5百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に仕入債務の減少が大きかったことと短期借入金の返済により、第1四半期連結会計期間末と比較して約34億円減少し、約92億円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に支払手形をはじめとする仕入債務が大きく減少したことにより、約19億円のマイナスとなった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルト混合所設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、約5億円のマイナスとなった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済により、約9億円のマイナスとなった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、5千4百万円である。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、世界経済の混乱、株式・為替市場の不透明感、雇用・所得環境の悪化など景気をさらに下振れさせる可能性もあり、景気の状態がさらに厳しくなるものと思われる。

道路建設業界においては、公共投資には多少期待があるものの、民間設備投資は鈍化し、企業の収益環境はさらに厳しいものになるとと思われる。

当社グループは、このような情勢の下で、平成20年度（平成21年3月期）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を着実に実施し、経営基盤である舗装工事を核とした建設事業において技術力、コスト力等を継続的に強化し収益力を強化していくとともに、業務効率化の実践などにより管理部門費の圧縮を進める。さらに、今後拡大が期待される社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の徹底強化を図ることにより、さらなる利益創出力の強化を目指していく所存である。

(6) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、第4四半期連結会計期間に完成する工事が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ101億8千4百万円減の683億1千万円となった。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により工事施工高と売上高が低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少し、また、短期借入金の返済を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ95億1千1百万円減の459億3千4百万円となった。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円減の223億7千5百万円となった。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	—
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,703	3.63
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	738	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	716	1.53
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	692	1.47
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人シテイバンク銀行 株式会社)	1299 Ocean Avenue, 11F, Santa Monica, C a 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	671	1.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	663	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	559	1.19
計	—	27,096	57.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 213,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,101,000	46,101	—
単元未満株式	普通株式 504,807	—	—
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,101	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	213,000	—	213,000	0.45
計	—	213,000	—	213,000	0.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	153	168	190	206	201	156
最低 (円)	131	142	160	170	153	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,251	6,664
受取手形・完成工事未収入金等	19,452	35,993
有価証券	20	—
販売用不動産	18	29
材料貯蔵品	533	438
未成工事支出金	15,420	11,760
その他	2,237	2,401
貸倒引当金	△28	△43
流動資産合計	46,907	57,242
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,837	11,837
その他(純額)	*1 5,641	*1 5,384
有形固定資産合計	17,479	17,222
無形固定資産		
投資その他の資産	302	318
その他	4,325	4,308
貸倒引当金	△703	△596
投資その他の資産合計	3,621	3,711
固定資産合計	21,403	21,252
資産合計	68,310	78,495

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,458	32,789
短期借入金	5,100	6,200
未払法人税等	120	752
未成工事受入金	7,133	5,385
完成工事補償引当金	57	55
工事損失引当金	280	397
その他	2,159	2,353
流動負債合計	38,309	47,933
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
再評価に係る繰延税金負債	2,062	2,062
退職給付引当金	4,076	4,065
その他	185	83
固定負債合計	7,625	7,511
負債合計	45,934	55,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	9,812	10,473
自己株式	△45	△43
株主資本合計	22,156	22,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	251
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	△19	△19
評価・換算差額等合計	219	230
純資産合計	22,375	23,049
負債純資産合計	68,310	78,495

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

売上高	36,261
売上原価	34,301
売上総利益	1,959
販売費及び一般管理費	※1 2,620
営業損失(△)	△661
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	4
技術指導料	10
その他	14
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	69
持分法による投資損失	19
その他	6
営業外費用合計	95
経常損失(△)	△708
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	16
その他	4
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	33
その他	22
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△740
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等還付税額	△37
法人税等調整額	△239
法人税等合計	△219
四半期純損失(△)	△520

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	22,890
売上原価	21,478
売上総利益	1,412
販売費及び一般管理費	※1 1,254
営業利益	157
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	0
その他	15
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	34
持分法による投資損失	5
その他	2
営業外費用合計	41
経常利益	141
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	4
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	23
その他	10
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純利益	113
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等還付税額	△37
法人税等調整額	78
法人税等合計	60
四半期純利益	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△740
減価償却費	617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	69
持分法による投資損益(△は益)	19
売上債権の増減額(△は増加)	16,444
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,330
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,748
その他	△10
小計	5,235
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△76
法人税等の支払額	△675
法人税等の還付額	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△739
有形固定資産の売却による収入	18
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100
リース債務の返済による支出	△36
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,586
現金及び現金同等物の期首残高	6,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,251

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失への影響はなく、税金等調整前四半期純損失が10百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	減価償却の方法として定率法を採用して いる固定資産の減価償却費については、連 結会計年度に係る減価償却費の額を期間按 分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,645百万円 である。 2 受取手形割引高は、574百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,289百万円 である。 2 受取手形割引高は、976百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,187百万円 貸倒引当金繰入額 162百万円 退職給付費用 83百万円 研究開発費 106百万円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設 事業において、契約により工事の完成引渡し第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半 期連結会計期間から第3四半期連結会計期間におけ る売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動がある。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 従業員給料手当 548百万円 貸倒引当金繰入額 93百万円 退職給付費用 41百万円 研究開発費 54百万円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設 事業において、契約により工事の完成引渡し第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半 期連結会計期間から第3四半期連結会計期間におけ る売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	9,251百万円
現金及び現金同等物	<u>9,251百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 46,818,807株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 213,125株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,902	2,988	22,890	—	22,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,331	1,331	(1,331)	—
計	19,902	4,320	24,222	(800)	22,890
営業利益	623	65	689	(531)	157

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,850	5,410	36,261	—	36,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,577	2,577	(2,577)	—
計	30,850	7,988	38,838	(2,577)	36,261
営業利益又は営業損失(△)	604	△120	483	(1,145)	△661

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	480.11円	1株当たり純資産額	494.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.17円	1株当たり四半期純利益金額	1.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△520	52
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△520	52
期中平均株式数 (千株)	46,616	46,613

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。